

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石井 正和
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長兼管理統括本部長 阿部 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長兼管理統括本部長 阿部 雅弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,224,211	2,375,208	9,594,649
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,855	191,702	116,577
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	28,353	199,607	35,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,554	230,298	64,789
純資産額 (千円)	7,843,631	7,904,236	7,717,288
総資産額 (千円)	12,231,236	11,323,395	11,843,168
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.57	32.23	5.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	69.8	65.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(日本)

2022年5月31日開催の臨時取締役会において、Yoitasブランド運営・卸事業・Web広告運用代行業務を運営する株式会社アクシストラスの発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、2022年6月20日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る今後の経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により社会・経済活動が甚大な影響を受けるとともに、ウクライナ情勢の長期化やインフレの加速により、景気動向については不安定な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束長期化に加え、世界的な半導体不足及び原材料高騰等により業績の見通しが立たない中、売上の拡大と新基幹システム構築による効率化の推進により収益の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,375百万円（前年同期比106.8%）と増収となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業損失は14百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。また、受取配当金及び為替差益の計上により経常利益は191百万円（前年同期は1百万円の経常損失）となり、固定資産売却益を6百万円及び固定資産処分損を4百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円（前年同期は28百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

主として電気機器関連のラベル・ステッカー関連製品が増収となったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,814百万円（前年同期比104.7%）となりました。また、利益面については、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、セグメント損失は40百万円（前年同期は、10百万円のセグメント損失）となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブであります。

中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子（深圳）有限公司について、2019年8月に製造工場を閉鎖し、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は380百万円（前年同期比165.6%）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期は24百万円のセグメント利益）となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

アセアン

アセアンセグメントに所属する連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.、サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. 及びサンコウサンギョウ（ベトナム）CO., LTD. につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。

しかしながら、2021年12月にマレーシアにて発生しました洪水被害及び新型コロナウイルス感染症の収束長期化による活動制限の影響を大きく受け、電気機器関連のシール・ラベル分野において受注減となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は179百万円（前年同期比69.0%）となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減により、セグメント利益は25百万円（前年同期は7百万円のセグメント利益）となりました。

財政状態については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は11,323百万円となり、前連結会計年度末比519百万円減少いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が789百万円、商品及び製品が209百万円、のれんが173百万円増加いたしました。現金及び預金が1,095百万円、その他流動資産が584百万円減少したことによるものであります。

負債総額は3,419百万円となり、前連結会計年度末比706百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が60百万円増加いたしました。短期借入金が697百万円、支払手形及び買掛金が53百万円、賞与引当金が40百万円減少したことによるものであります。

また、純資産総額は7,904百万円となり、前連結会計年度末比186百万円増加いたしました。これは、主に配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益199百万円を計上したこと及び為替換算調整勘定が69百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は69.8%（前連結会計年度末は65.2%）となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年5月31日開催の臨時取締役会において、株式会社アクシストラスの全株式を取得することを決定し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2022年6月20日付で当社は株式会社アクシストラスの全株式を取得し、子会社化しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,600	61,896	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,896	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,800	-	1,185,800	16.07
計	-	1,185,800	-	1,185,800	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,726	1,854,697
受取手形、売掛金及び契約資産	2,484,869	3,274,537
電子記録債権	906,523	882,483
商品及び製品	703,493	913,161
仕掛品	44,673	53,621
原材料及び貯蔵品	171,933	184,700
その他	921,616	337,438
貸倒引当金	668	543
流動資産合計	8,182,167	7,500,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,657,660	2,685,355
減価償却累計額	1,846,366	1,871,033
建物及び構築物(純額)	811,293	814,322
機械装置及び運搬具	2,313,472	2,355,394
減価償却累計額	2,015,838	2,035,757
機械装置及び運搬具(純額)	297,633	319,637
工具、器具及び備品	230,285	221,821
減価償却累計額	196,044	178,176
工具、器具及び備品(純額)	34,240	43,645
土地	1,281,015	1,283,875
リース資産	58,298	58,167
減価償却累計額	47,490	48,696
リース資産(純額)	10,807	9,470
有形固定資産合計	2,434,990	2,470,951
無形固定資産		
のれん	-	173,224
ソフトウェア	179,684	171,009
ソフトウェア仮勘定	2,700	-
無形固定資産合計	182,384	344,234
投資その他の資産		
その他	1,067,641	1,032,126
貸倒引当金	24,016	24,012
投資その他の資産合計	1,043,624	1,008,114
固定資産合計	3,661,000	3,823,300
資産合計	11,843,168	11,323,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,454	1,467,652
電子記録債務	760,646	779,131
短期借入金	932,774	235,228
未払法人税等	44,650	13,955
賞与引当金	92,325	51,734
災害損失引当金	96,569	83,620
その他	181,009	256,111
流動負債合計	3,629,429	2,887,434
固定負債		
長期借入金	300,000	360,535
退職給付に係る負債	120,076	116,830
繰延税金負債	58,416	37,704
その他	17,956	16,654
固定負債合計	496,449	531,724
負債合計	4,125,879	3,419,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,277,951	2,277,951
利益剰余金	4,323,858	4,480,115
自己株式	1,013,873	1,013,873
株主資本合計	7,438,687	7,594,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,385	406,463
為替換算調整勘定	166,783	97,170
その他の包括利益累計額合計	278,601	309,292
純資産合計	7,717,288	7,904,236
負債純資産合計	11,843,168	11,323,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,224,211	2,375,208
売上原価	1,774,173	1,932,152
売上総利益	450,037	443,055
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	194,758	190,638
賞与引当金繰入額	31,465	28,492
退職給付費用	16,677	12,264
福利厚生費	37,110	38,520
その他	160,187	188,108
販売費及び一般管理費合計	440,199	458,022
営業利益又は営業損失()	9,838	14,967
営業外収益		
受取利息	328	869
受取配当金	13,013	15,072
貸倒引当金戻入額	9	128
為替差益	-	190,776
その他	1,735	2,981
営業外収益合計	15,087	209,828
営業外費用		
支払利息	7,744	3,060
為替差損	19,027	-
その他	8	98
営業外費用合計	26,781	3,158
経常利益又は経常損失()	1,855	191,702
特別利益		
固定資産売却益	32,526	6,435
特別利益合計	32,526	6,435
特別損失		
固定資産処分損	0	4,086
特別損失合計	0	4,086
税金等調整前四半期純利益	30,670	194,051
法人税、住民税及び事業税	2,076	5,401
法人税等調整額	239	10,957
法人税等合計	2,316	5,555
四半期純利益	28,353	199,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,353	199,607

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	28,353	199,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,720	38,922
為替換算調整勘定	65,920	69,612
その他の包括利益合計	33,200	30,690
四半期包括利益	61,554	230,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,554	230,298

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アクシストラスの発行済株式の全部を取得し、同社を子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2022年6月30日としているため、四半期貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、従来「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上してまいりました不動産関連の収入及び費用を、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、当社グループの賃貸収入は収入源の一つであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っており、「営業外収益」の「受取賃貸料」4,094千円及び「その他」26千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」の「その他」864千円及び「営業外費用」の「賃貸建物減価償却費」136千円は「売上原価」に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	37,524千円	38,298千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,964	5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,350	7	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,734,200	229,969	260,041	2,224,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	392,117	314,933	5,075	712,126
計	2,126,317	544,903	265,116	2,936,337
セグメント利益又は損失()	10,970	24,924	7,833	21,787

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,787
セグメント間取引消去	11,949
四半期連結損益計算書の営業利益	9,838

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,814,918	380,814	179,475	2,375,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426,202	286,967	1,345	714,516
計	2,241,120	667,781	180,821	3,089,724
セグメント利益又は損失（ ）	40,942	17,513	25,184	1,756

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,756
セグメント間取引消去	16,723
四半期連結損益計算書の営業損失	14,967

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「日本」セグメントにおいて、「株式会社アクシストラス」の全株式を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間に発生したのれんの額は173,224千円であります。

4．報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、前連結会計年度より表示方法の変更を行っております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アクシストラス

事業内容：Y o i t a s ブランド運営・卸事業・We b 広告運用代行業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アクシストラス(以下、「アクシストラス」という。)は、空間専門ブランドとして「Y o i t a s」を運営し、大手ECサイトで空気清浄機、サーキュレーターなどを販売する企業であります。

この度の株式取得により、当社グループに新たな成長分野の企業を有することで、事業規模の拡大が図れるとともに、既存事業でありますシール・ラベル印刷事業とのシナジー効果も期待できます。また、当社グループが将来にわたる持続的な成長、発展を遂げるべく事業を推進することが可能となり、企業価値の更なる向上に資すると判断いたしました結果、アクシストラスを子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2022年6月20日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年6月30日をみなし取得日としているため、四半期貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,182千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

173,224千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

外部顧客の属する産業	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
A V 機器関連	201,508	57,492	96,215	355,215
O A 機器関連	237,595	48,293	13,002	298,891
その他電気機器関連	751,382	124,183	150,823	1,026,390
輸送用機器関連	255,143	-	-	255,143
印刷業界関連	114,821	-	-	114,821
その他	173,748	-	-	173,748
外部顧客との契約から生じる収益	1,734,200	229,969	260,041	2,224,211
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,734,200	229,969	260,041	2,224,211

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

外部顧客の属する産業	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
A V 機器関連	269,088	133,284	87,943	490,316
O A 機器関連	244,327	175,174	7,179	426,681
その他電気機器関連	744,634	72,354	84,353	901,342
輸送用機器関連	229,732	-	-	229,732
印刷業界関連	111,837	-	-	111,837
その他	215,297	-	-	215,297
外部顧客との契約から生じる収益	1,814,918	380,814	179,475	2,375,208
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,814,918	380,814	179,475	2,375,208

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円57銭	32円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	28,353	199,607
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	28,353	199,607
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,192	6,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

三光産業株式会社

取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 井尾 仁志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 関根 一彦
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。